

代表質問

3月定例会

〈登壇議員と主な項目〉

真田広志議員（真政会）

- ・危機管理指針及びマニュアル策定の進捗状況並びにリスク・マネジメント等の観点からの危機管理体制構築等の危機管理方針について
- ・行政評価制度における評価結果と今後の取り組み及びベンチマーク手法の導入について
- ・副市長2人制の必要性及び選考の基準について
- ・再生可能エネルギー導入に向けたエネルギー評価、導入ポテンシャル、導入目標数値及び地域内エネルギー自給目標について

西方正雄議員（みらい福島）

- ・農業振興地域整備計画の見直しについて
- ・福島西土地画整理事業西側の土地利用に対して政府が進めるコンパクトシティ構想のもと復興特区認定を受けることについて
- ・地籍調査の平成25年度以後の計画区域について
- ・福島市復興計画の実現に向けて除染の早期完了を目指すことについて

粕谷悦功議員（市民21）

- ・市施設の年末年始や長期連休時の開館のあり方について
- ・除染廃棄物の仮置き場決定の際の市長の対応について
- ・全国市議会議長会主催による研究フォーラムの本市開催時の対応について
- ・平成26年度地域の安全安心なまちづくりハード事業に対する取り組みと基盤整備について

後藤善次議員（公明党）

- ・本市公共施設から排出したPCB廃棄物の保管場所と今後の処分計画について
- ・平成26年度の安全安心なまちづくり事業（ハード事業、ソフト事業）の取り組みと予算措置について
- ・観光客などを迎えたときの自然災害時における主催者と関係部局の連携体制について
- ・本市消防団の団員数の実態と入団促進に対する取り組みについて

佐藤真知子議員（日本共産党）

- ・市が扱う水道料金等の消費増税を止めることについて
- ・要介護認定における要支援1、2を地方自治体等に任せるとする社会保障制度改革プログラム法案については、国に止めるよう伝えることについて
- ・安全安心なまちづくり事業を継続することについて
- ・債権管理条例において市税等債権の実行ある減免制度を設けることについて

梅津一匡議員（社民党・護憲連合）

- ・年間1ミリシーベルト以上の地域を除染対象地域とする現在の方針の堅持について
- ・スタートダッシュ応援事業における障がい者就労支援、雇用確保について
- ・阿武隈急行及び福島交通飯坂線の75歳以上の市民を対象とした運賃無料化の実施見直しについて
- ・自動体外式除細動器（AED）の配置に関し、心停止から5分以内の除細動を行うことが困難な場所における対策について

3月定例会では、会派の代表による代表質問が行われました。

真政会、みらい福島、市民21、公明党、日本共産党、社民党・護憲連合の順に6人の議員が登壇し、平成26年度予算案、市長の政治姿勢や具体的な政策、復興に向けた取り組みなどに対する質問を行い、答弁がなされました。

財政目標や財政健全化に向けた本市財政運営方針について

真政会 真田 広志 議員

問 財政の健全性を確保し、今後の財政運営や予算編成の目標・指針とするため、必要となる歳出の削減や基金、市債の計画的な活用などの目標を定め、目標達成に向けた取り組みが必要である。

真田 広志 議員 それらの観点から中長期的視点において例えば市債発行、決算剰余金積立方針等の財政規律、基金残高・財政指標等の具体的数値目標を定めるなど、自治体経営の観点から財政運営の基本となる財政目標や、市独自の財

政運営方針を定めることを含め、財政健全化に向けた本市財政運営方針について伺う。

答 本市においては固定資産税、都市計画税の大幅な減収や社会保障関連経費の増加が見込まれるなど引き続き厳しい財政状況が続くものと認識している。

また、市民生活に密着した社会基盤の整備、少子高齢社会に対応した福祉施策の充実など、市民福祉の向上に取り組まなければならない課題も山積している。

まずは、課税客体的な確かな把握と収納率の向上に努めるなど、自主財源の確保に努めるとともに、財源の重点的配分を図る

ため、緊急度、優先度をも十分勘案した事業の厳選を通じた経費の計画的、効率的な配分による行政

経費の節減に努めることで、長期的な視野に立った財政の健全性を図るほか、市債依存度の抑制を基調とした市債の適正な運用を図ることを基本とする中期財政収支見通しを作成、検証することで、健全な財政運営に努めていく。

なお、財政事情などがある程度勘案しながら、財政目標の設定については検討していくとともに、国で示している名目経済成長率をそのまま採用した考えで、中期財政収支見直しを作成する予定である。

後期基本計画に福島養護学校の移転新築を盛り込むことについて

みらい福島 西方 正雄 議員

問 福島養護学校は昭和41年に現在の場所に校舎を移転して以来、築48年であり、校舎の老朽化、高等部入学者の増加に伴う教室不足など様々な問題が生じてきている。

後期基本計画の素案が提示されると思われる。後期基本計画の実施計画、障がい者福祉の中に、福島養護学校の移転新築を盛り込むべきと考え、所見を伺う。

答 後期基本計画の中に福島養護学校の移転新築を盛り込むことについて、現時点では、増改築を含む校舎改修の方向で検討しているところであり、移転新築について盛り込む予定はない。

新築すべきと考え、そのような中、平成27年度には福島市総合計画基本構想の見直しが行わ